

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：進行管理及び行政評価実施数			指標の求め方：毎年行う実績調書の取りまとめ及び節目で行う行政評価の実施数															
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：目標が達成されている事務事業の割合			指標の求め方：成果指標を設定していた事務事業のうち目標が達成されている事務事業の割合 (現時点では目標が達成された事業を把握できないため、指標の数値は設定せず実績のみを管理する)															
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値	0	1	2					1	1	2					1	2	2	1
		実績値	0	1	2					1	1	2					1	1	1	1
指標	成果指標 1 (単位/%)	計画値	—	—	—					—	—	—					—	—	—	—
		実績値		53.3	54.3					55.3	51.3	49.5					48.3	48.1	42.9	42.1
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)																			ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)																			あまり上がっていない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)																			変わらない
	総合評価																			問題がある
	総合評価の判断理由 または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：活動指標である事務事業進行管理の回数については、23年度実績が24年度に把握されるため23年度については0回。24年度から進行管理のスタートとなる。 (成果指標についてはすべての事務事業進行管理作業が終わったからの記入になるので、自己分析も最後に行うこととする)	自己分析：今年度については、23年度の実績管理を行った。23年度実績に対する成果指標達成率は53.3%となった。また、事業実施率は事業費ベースで100.5%、事業件数ベースでは95.5%となっている。	自己分析：今年度は、24年度の実績管理及び事務事業評価を行った。実績管理においては成果指標の達成率が54.3%と昨年度よりは若干向上しているが、約半数の事業が達成されていない状況にある。また、事務事業評価における総合評価では、約90%の事業が「良好」、「普通」と評価している。	判断理由：進行管理の取り組みについては順次実施しており、実施計画掲載の各事業についても、ほぼ計画どおり実施されている。しかしながら当初に設定した成果指標については、約半数の事業が目標に達していないことから事業の成果は、あまり上がっていないとした。	自己分析：今年度は、25年度事業の実績管理を行った。成果指標の達成率は、昨年と比較して55.3%と若干向上しているものの未だ約半数の事業が達成されていない状況にある。	自己分析：今年度は、26年度事業の実績管理を行った。成果指標の達成率は、昨年と比較して51.3%とやや減少しており、半数の事業が達成されていない状況にある。	自己分析：今年度は、27年度事業の実績管理を行った。成果指標の達成率は、昨年と比較して49.5%とやや減少しており、半数の事業が達成されていない状況にある。	判断理由：進行管理の取り組みについては順次実施しており、実施計画掲載の各事業についても、ほぼ計画どおり実施されている。しかしながら、目標やニーズに応えられているものの、当初に設定した成果指標については、約半数の事業が目標に達していないことから事業の成果は、あまり上がっていないとした。	自己分析：今年度は、28年度事業の実績管理を行った。成果指標の達成率は、昨年と比較して48.3%とやや減少しており、半数の事業が達成されていない状況にある。	自己分析：今年度は29年度事業の実績管理を行った。成果指標の達成率は、昨年と比べて48.1%とやや減少しており、半数の事業が達成されていない状況にある。	自己分析：今年度は30年度事業の実績管理を行った。成果指標の達成率は、昨年と比べて42.9%とやや減少しており、半数の事業が達成されていない状況にある。	自己分析：今年度は令和元年度事業の実績管理を行った。成果指標の達成率は、昨年と比べて42.1%とやや減少しており、半数の事業が達成されていない状況にある。	判断理由：進行管理の取り組みについては順次実施しており、実施計画掲載の各事業についても、ほぼ計画通り実施されている。また、中間評価を踏まえて成果指標の達成に向けた取り組みを再度意識付けを行っているが、成果指標達成率の向上にはつながっていないことから、「問題がある」と判断した。						
今後の方向性																				現状のまま継続
方向性の判断理由 改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：第6期総合計画の開始年度である23年度事業から実績管理を実施している。また、実施計画策定時の事務事業評価、総合計画の中間年における施策評価等を実施しながら、効率的、効果的な行政サービスの提供及び第6期総合計画事業の計画的な事業実施を進める必要があることから「現状のまま継続」と判断する。また、目標に達していない事務事業については、実績及び自己分析を踏まえ改善していく必要がある。				H28：中間年に行う施策評価等も含め、課題の洗い出し、成果指標の達成度を明らかにするため、第6期総合計画事業の計画的な実施を図る必要があることから「現状のまま継続」とする。また、目標に達していない事務事業については、実績及び自己分析を踏まえ改善していく必要がある。				H30：事務事業の実績管理を毎年実施した他、平成28年度に中間評価として市民アンケートを行い、その結果等を踏まえて104基本事業の達成度について5段階評価を実施し、また平成30年度から31年度にかけて、35施策についての評価を行った等、事務事業の進行管理及び行政評価について実施できている一方、成果指標の達成に向けた改善の取り組みまでは十分にできたとはいえないことから、第7期総合計画の策定にあたり、PDCAサイクルの構築を含めた手段の見直しを行う必要があることから「手段の見直し」とする。											

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	総合戦略進行管理事業				事業期間 第6期総合計画 の位置付け	平成 27 年度 ~ 年度								所管課係	政策調整課企画調整係	
	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外		6-3-1	他に関連する 基本事業	-	-	-	-	-	-			
目的 (何のために実施する のか)	砂川市における地方創生を推進するための指針である「砂川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策を客観的に検証できる重要業績評価指標(KPI)を設定するとともに、それに基づき、毎年、外部有識者による砂川市総合戦略推進委員会等において評価し、その意見を反映させ、PDCAサイクルを実施し各事業の進行管理を行うため。															
対象 (誰・何を対象として いるのか)	・砂川市まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載の事務事業及び施策 ・砂川市総合戦略推進委員															
事業開始時の状況・これまでの 経緯(行革内容含む)	平成26年11月、「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、国全体として「地方創生」の取り組みを推進することとなった。本市においても、第6期総合計画第2次実施計画を基本とし、「安定した雇用の創出」「人の流れの変化」「若い世代の希望の実現」「時代に合った地域づくり」の4つの基本目標を柱に具体的な施策を取りまとめた「砂川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成28年1月に策定した。総合戦略の推進のため、基本目標ごとに数値目標を設定したほか、各事業等に重要業績成果指標(KPI)を設定し、毎年外部有識者による検証機関において評価を行うことで、各事業の進行管理を行うこととしている。															

【DO】

実績

(単位: 円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期 総合計画 合計		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投 入 さ れ た 事 業 費 の 推 移	国 費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	道 費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地 方 債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	そ の 他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一 般 財 源	計画額				0				0	42,000	42,000	42,000	42,000	168,000	168,000
		予算計上額				0				0	42,000	42,000	303,000	68,000	455,000	455,000
		実績額				0				0	24,000	24,270	48,370	53,010	149,650	149,650
	事 業 費 合 計	計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	42,000	42,000	42,000	42,000	168,000	168,000
		予算計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	42,000	42,000	303,000	68,000	455,000	455,000
		実績額	0	0	0	0	0	0	0	0	24,000	24,270	48,370	53,010	149,650	149,650
事業費予算の 内容										総合戦略推進員 報償: 40千円 費用弁償: 2千 円	総合戦略推進員 報償: 40千円 費用弁償: 2千 円	総合戦略推進員 報償: 89千円、 費用弁償: 9千 円、普通旅費: 19千円、消耗品 費: 80千円、印 刷製本費: 106 千円	総合戦略推進員 報償: 59千円、 費用弁償: 9千 円			
	前年度予算との比較 (増減理由)											報償費の増及び 印刷製本費増	報償費及び印刷 製本費の減			
	実績との比較 (増減理由)									総合戦略推進委 員会の開催回数 減による報償費 等の減	総合戦略推進委 員会の開催回数 減による報償費 等の減	会議の開催回数減に よる報償費等の減及 び計画書作成を次年 度に変更(印刷製本 費未執行)	総合戦略推進委 員の報償費等の 減(各回2~3 名欠席)			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：委員会開催回数			指標の求め方：行財政改革推進委員会開催回数(社会経済情勢に応じて市長が諮問するため、計画値は設定せず実績のみの管理とする)													
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：行財政改革の効果額			指標の求め方：行財政改革推進委員会答申による効果額(社会経済情勢に応じて市長が諮問するため、計画値は設定せず実績のみの管理とする)													
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値	実績値															
	成果指標 1 (単位/千円)	計画値	実績値															
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				ほぼ達成されている					ほぼ達成されている								ほぼ達成されている
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				変わらない					変わらない								変わらない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない					変わらない								変わらない
	総合評価				普通である					普通である								普通である
	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：今年度は市長からの諮問事項がなかったため未開催となった。	自己分析：今年度は市長からの諮問事項がなかったため未開催となった。	自己分析：今年度は市長からの諮問事項がなかったため未開催となった。	判断理由：現状においては社会情勢に対応した行政運営となっているため。	自己分析：今年度は市長からの諮問事項がなかったため未開催となった。	自己分析：今年度は市長からの諮問事項がなかったため未開催となった。	自己分析：今年度は市長からの諮問事項がなかったため未開催となった。	自己分析：今年度は市長からの諮問事項がなかったため未開催となった。	判断理由：現状においては、これまでの行財政改革の効果が継続していることもあり、社会情勢に対応した行政運営と持続可能な財政運営の確立が一定程度図られていることから、総合評価は普通と判断した。	自己分析：今年度は市長からの諮問事項がなかったため未開催となった。	自己分析：今年度は市長からの諮問事項がなかったため未開催となった。	自己分析：今年度は市長からの諮問事項がなかったため未開催となった。	自己分析：今年度は市長からの諮問事項がなかったため未開催となった。	判断理由：現状においては、これまでの行財政改革効果や協働のまちづくりに対する共通理解が浸透してきていることもあり、社会情勢に対応した行政運営と持続可能な財政運営の確立が一定程度図られていることから、総合評価は普通と判断した。			
今後の方向性				現状のまま継続					現状のまま継続									現状のまま継続
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：社会情勢の変化に対応した効率的な行政運営を図っていくため、市長の諮問に応じて、調査・審議した結果を受け行財政改革を実施する。				H28：社会情勢の変化に対応した効率的な行政運営と持続可能な財政運営を図っていくため、市長の諮問に応じて、調査・審議した結果を受け行財政改革を実施する。				H30：少子高齢化、人口減少社会等の社会情勢に対応した行政運営と持続可能な財政運営を図っていくため、市長の諮問に応じて、調査・審議した結果を受け行財政改革を実施する。									

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	職員研修事業				事業期間	— 年度 ~ 年度						所管課係	総務課職員係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	6-3-3	他に関連する基本事業	-	-	-	-	-	-	-
目的 (何のために実施するのか)	職員が自ら考え、自ら解決する能力の確立と職員の意識改革・能力開発を重点とした資質向上を図り、複雑・多様化する市民ニーズに対応できる人材の育成を行う。						手段 (どのような方法で実現するのか)	管理監督者が所属職員に対し、日常の業務を通じて業務に関連する必要な知識・技術の習得をはじめ問題解決能力の向上や業務臨む姿勢などを養うため職場内研修をおこなう。職務上必要な専門的能力や技術等を習得するとともに、政策形成能力や柔軟に対応できる創造性、問題解決能力の向上を図ることを重点に置き職場外研修を行う。						
対象 (誰・何を対象としているのか)	全職員						成果 (どのような効果が得られるのか)	職員が業務遂行に必要な専門的な知識や政策形成能力などを身に付けることにより、公務員としての資質の向上を図ることができる。						
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）	行政を取り巻く情勢の変化に対応した研修項目等の見直し（道外研修先の見直し、自主研修事業の見直し等）を行い、従来の机上型研修に加え実地型研修の取り組みも進めている。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画		
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計	
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0					0	0	
		予算計上額			0				0					0	0	
		実績額			0				0					0	0	
	道費	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	地方債	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	その他	計画額				0				0					0	0
		予算計上額				0				0					0	0
		実績額				0				0					0	0
	一般財源	計画額	1,648,000	1,756,000	1,756,000	5,160,000	2,276,000	2,666,000	1,961,000	6,903,000	2,740,000	3,021,000	2,236,000	3,006,000	11,003,000	23,066,000
		予算計上額	2,284,000	1,884,000	2,040,000	6,208,000	2,276,000	2,428,000	3,549,000	8,253,000	3,078,000	3,205,000	2,715,000	2,815,000	11,813,000	26,274,000
		実績額	2,129,308	1,794,020	2,463,865	6,387,193	2,315,082	2,675,107	3,634,938	8,625,127	2,759,618	3,144,128	2,544,749	1,708,789	10,157,284	25,169,604
	事業費合計	計画額	1,648,000	1,756,000	1,756,000	5,160,000	2,276,000	2,666,000	1,961,000	6,903,000	2,740,000	3,021,000	2,236,000	3,006,000	11,003,000	23,066,000
		予算計上額	2,284,000	1,884,000	2,040,000	6,208,000	2,276,000	2,428,000	3,549,000	8,253,000	3,078,000	3,205,000	2,715,000	2,815,000	11,813,000	26,274,000
		実績額	2,129,308	1,794,020	2,463,865	6,387,193	2,315,082	2,675,107	3,634,938	8,625,127	2,759,618	3,144,128	2,544,749	1,708,789	10,157,284	25,169,604
事業費予算の内容	事務賃金 54千円 報償費 147千円 旅費 2,023千円 消耗品費 60千円	事務賃金 54千円 報償費 147千円 旅費 1,623千円 消耗品費 60千円	事務賃金 56千円 報償費 100千円 旅費 1,619千円 消耗品費 60千円 参加負担金 205千円		事務賃金 71千円 報償費 100千円 旅費 1,787千円 消耗品費 60千円 参加負担金 258千円	事務賃金 101千円 報償費 100千円 旅費 1,909千円 消耗品費 60千円 参加負担金 258千円	事務賃金 30千円 報償費 440千円 旅費 2,713千円 消耗品費 60千円 手数料 48千円 参加負担金 258千円		事務賃金 31千円 報償費 360千円 旅費 2,211千円 消耗品費 60千円 手数料 65千円 参加負担金 351千円	事務賃金 32千円 報償費 360千円 旅費 2,430千円 消耗品費 60千円 手数料 65千円 参加負担金 258千円	事務賃金 32千円 報償費 360千円 旅費 1,816千円 消耗品費 60千円 手数料 93千円 参加負担金 288千円	報償費 377千円 旅費 1,988千円 消耗品費 82千円 手数料 88千円 参加負担金 280千円				
	前年度予算との比較 (増減理由)	研修項目の増による特別旅費の増額	研修項目の減少による特別旅費の減額	研修項目の増加による参加負担金の増額	新規資格取得研修参加による特別旅費の増額	新規資格取得研修参加による特別旅費の増額	新規資格取得研修参加による特別旅費及び新たな単独研修の開催による報償費の増額		研修項目の減少による特別旅費の減額	新規資格取得研修参加による特別旅費の増額及び研修項目の減少による参加負担金の減額	新規採用事前研修対象者の増加による事務賃金及び参加研修増加による特別旅費の増額	研修項目の減少による特別旅費の減額	研修項目の減少による特別旅費の増額			
	実績との比較 (増減理由)	講師謝礼金の執行残	研修項目の減少及び講師謝礼金の執行残	参加研修の増加による特別旅費の増額		参加研修の増加による特別旅費の増額	新たな単独研修の開催による報償費の増額	新規採用事前研修対象者の増加による事務賃金及び参加研修増加による特別旅費の増額		研修項目の減少による特別旅費の執行残	新規採用事前研修対象者の増加による事務賃金及び参加研修増加による特別旅費の増額	評価者研修未実施による報償費(外部講師謝礼金)減	評価者研修未実施による報償費(外部講師謝礼金)減、コロナ禍の研修中止による特別旅費などの減			

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：職員研修受講者数			指標の求め方：職員研修計画に基づく受講者数(研修計画は毎年度受講対象職員に応じ策定するものであるため、年度当初ごとに記載していくものとする)															
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：職員研修受講率			指標の求め方：職員研修受講者数/研修計画受講予定者数															
指標	活動指標 1 (単位/人)	計画値	186	262	181				206	197	234				231	246	227	260		
		実績値	184	208	208				135	264	233				144	153	270	119		
成果指標 1 (単位/%)	計画値	100.0	100.0	100.0				100.0	100.0	100.0				100.0	100.0	100.0	100.0			
	実績値	98.9	79.4	114.9				65.5	134.0	99.6				62.3	62.2	118.9	45.8			
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)																		ほぼ達成されている	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)																			変わらない
	事業の効率性 (事業費に対する成果)																			変わらない
	総合評価																			良好である
	総合評価の判断理由	自己分析：おおむね達成されている	自己分析：講師等との開催日程調整が不調のため、単独研修のうちメンタルヘルス研修及び管理監督者研修が未開催となったが、おおむね達成されている	自己分析：委託研修の情報セキュリティ研修及び単独研修の管理監督者研修が講師等との日程調整不調により未開催となったが、一方で単独研修の健康管理・メンタルヘルス研修においては、計画を上回る受講があり、計画値を上回る結果となっている。	判断理由：各職種において、業務遂行上必要な専門知識及び政策形成能力の向上に加え、衛生管理についても習得できており、全体として公務員としての資質の向上が図られている。	自己分析：講師等との開催日程調整が不調のため、多くの受講者を予定していた単独研修のうちメンタルヘルス研修及び管理監督者研修が未開催となったことから、活動及び成果指標が低下したが、その他の研修については計画どおりに達成されている。	自己分析：単独研修のうちメンタルヘルス研修及び管理監督者研修が未開催となったが、その他の研修については計画どおりに達成されている。また、公務員としての資質の向上という点で一定の成果が上がっている。	自己分析：単独研修のうちメンタルヘルス研修及び普通救命講習が未開催となったが、その他の研修については計画どおりに達成されている。また、総務省主催の情報連携に向けたeラーニング研修を新たに実施したことから、活動及び成果指標はほぼ計画どおりとなっている。	判断理由：各職種において、業務遂行上必要な専門知識及び政策形成能力等の向上のほか、意識改革が図られており、公務員としての資質の向上という点で一定の成果が上がっていることから、総合評価は良好と判断した。	自己分析：単独研修のうちメンタルヘルス研修等及び普通救命講習が未開催となったほか、人事評価制度研修の開催が2回の計画に対し1回の開催となったため、活動及び成果指標が低下したが、その他の研修については計画どおりに達成されている。	自己分析：単独研修のうちメンタルヘルス研修等及び普通救命講習のほか、初級職員研修(内部)、中級職員研修(内部)が未開催となったため、活動及び成果指標が低下したが、その他の研修については計画どおりに達成されている。	自己分析：単独研修の内、人事評価制度研修として評価者研修が新型コロナウイルス対応のため未実施となった一方で、認知症サポーター養成講座を実施し128人の参加を得たため活動及び成果指標が上昇した。その他の研修については計画どおりに達成されている。	自己分析：コロナ禍により、大規模な研修である認知症サポーター養成講座などが縮小してしまっただけで、委託研修や専門研修が緊急事態宣言などにより大幅に指標が減少した。今後はZOOMなどを取り入れていきたい。	判断理由：メンタルヘルス研修が未開催となったため、活動及び成果指標が低下したが、その他の研修については計画どおりに達成されている。また、意識改革が図られており、公務員としての資質の向上という点で一定の成果が上がっていることから、総合評価は普通であると判断した。						
今後の方向性																			現状のまま継続	
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：複雑・多様化する市民ニーズに対応すべく人材の育成を図るため、職場外研修(現地実践研修)も取り入れた中で事業を実施する。				H28：複雑・多様化する市民ニーズ及び新たな行政課題に柔軟かつ弾力的に対応していくためには、職員の持つ可能性や能力を最大限引き出すことができる人材育成の推進が重要であることから、今後ともこれまでの職場内・職場外研修を継続するとともに、より一層委託研修を活用した中で、新たな研修項目の受講など職員研修事業の充実を図り、職員の能力開発・育成に努める必要があると考えられる。				H30：少子高齢化、人口減少社会など多様化・高度化する住民ニーズに的確に対応していくためには、職員一人ひとりの政策形成能力や法務能力の向上が必要不可欠とされ、職員の持つ可能性や能力を最大限引き出すことができる人材育成の推進が重要であることから、今後ともこれまでの職場内・職場外研修を継続するとともに、多様な研修機会の提供や研修レベルの向上、研修内容の充実にも努める必要があると考えられる。											